

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年11月10日～11月14日)

Trust must be earned



“今回の米国企業の決算発表では、ITだけでなくセクター全体で予想を上回る結果が相次ぎました。米国の政府閉鎖が終了したことで、市場は雇用関連の指標やインフレ率に改めて目を向け、FRBの出方を見極めようとしています。”

モニカ・ディフェンド

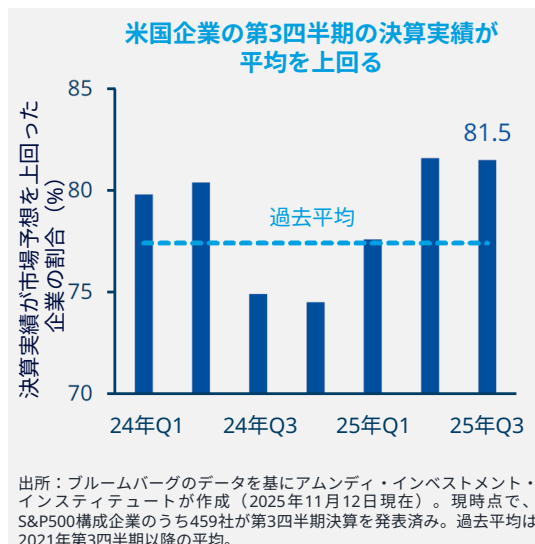
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 米国企業の決算シーズン 終了迫る

第3四半期の企業決算が市場心理を押し上げましたが、一部セクターの割高感を巡って懸念がくすぶっています。

米国史上最長の政府閉鎖が終わり、統計サービスが再開されたことで、市場は新たなマクロデータの発表を待ち受けています。

米国の集中リスクは依然として高く、欧州や新興国への分散投資\*が不可欠です。



2025年9月30日を期末とする米国企業の第3四半期決算では、情報技術（IT）、生活必需品、金融セクターの主導により、81%を超える企業が予想を上回る利益を計上しました。これは過去の平均を大幅に上回り、2021年第4四半期以降で2番目に高い水準です。こうした好決算のほか、いくつかの要素が好感され、株式市場は今年の上昇基調を継続しています。今後を展望すると、米国の個人消費は減速する可能性があるものの、米国株式市場は依然として集中度が極めて高く、一部の銘柄が市場全体を押し上げています。こうした状況下、割高な銘柄以外への分散投資\*がカギとなる可能性があります。またその間、6週間にわたる米国史上最も長い政府閉鎖が終了しましたが、市場はそれを冷静に受け止めたようです。経済面では、統計サービスが通常通りに再開したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）は使命を果たすにあたり、労働市場や消費者物価の動向を見極める材料をより多く得ることが可能となります。

\*分散投資は利益を保障するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日  
に注目



11月19日 米国住宅着工・許可件数、  
米国FOMC議事要旨

11月20日 米国中古住宅販売件数、  
中国ローンプライムレート、  
ユーロ圏消費者信頼感

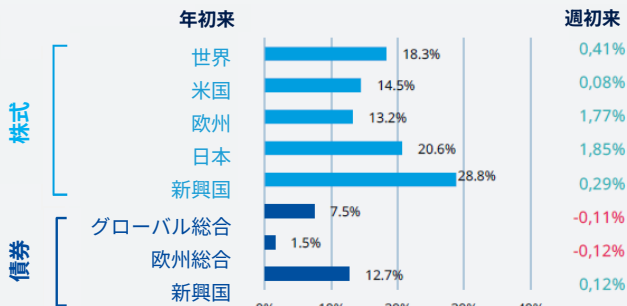
11月21日 S&Pグローバル製造業・サービスPMI

## 今週の市場動向

金融市場は値動きの荒い展開となりました。米国政府閉鎖の終了による安堵感や人口知能（AI）関連銘柄の割高感を巡る懸念や、複数の当局者による慎重発言を受けた追加利下げ観測の不透明感で相殺されました。投資家が利下げの想定回数を減らしたことで、米国の国債利回りは上昇しました。金（ゴールド）価格は上昇し、最高値に迫る水準となりました。

### 株式・債券市場

資産クラスの  
年初来、週初来の  
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年11月14日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

		2年物		10年物	
	米国	3.61	▲	4.15	▲
	ドイツ	2.03	▲	2.72	▲
	フランス	2.25	▲	3.46	▼
	イタリア	2.23	▲	3.47	▲
	英国	3.84	▲	4.57	▲
	日本	0.93	▼	1.71	▲

出所：ブルームバーグ（2025年11月14日現在）  
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3カ月	T-Bill 3カ月
4084.06	60.09	1.16	154.55	1.32	7.10	2.07	3.88
+2.1%	+0.6%	+0.5%	+0.7%	+0.1%	-0.3%		

出所：ブルームバーグ（2025年11月14日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国中小企業の目先の見通しは慎重

全米自営業者連盟（NFIB）が発表した10月の中小企業楽観度指数は98.2と前月から0.6ポイント低下し、中小企業の景況感が悪化したことが示されました。利益と売上高はともに低下しており、需要の低迷や、政府閉鎖による根強い不透明感（調査期間中、政府閉鎖はまだ続いていた）が表れた格好です。全体として、企業は目先の景気に楽観的な見方を弱めています。サプライチェーン問題は徐々に解消に向かっています。とはいえ、中小企業の見通しは慎重なものとなっています。

### 欧州



#### 英国GDP、予想外に減速

英国の第3四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.1%増と、同0.3%増だった前回から減速し、予想を下回る伸びにとどまりました。その要因としては、製造業の一時的な落ち込み、慎重な家計支出、世界経済の鈍化などが挙げられます。家計消費は前期比0.2%の微増となった一方、輸出は小幅に縮小しました。当社では、2025年第4四半期の景気も低水準にとどまり、12月にイングランド銀行（BOE）が利下げを実施するとみています。

### アジア



#### インドの低インフレ、利下げへの道を開く

インドの10月の総合インフレ率は前年同月比0.3%と9月の同1.4%から低下し、過去最低を更新しました。これは中央銀行の物価目標の中央値である4%も大幅に下回っています。今回の結果は、物品・サービス税（GST）引き下げによる物価への強い押し下げや、食品価格の急落を受けたものですが、食品とエネルギーを除くコア指数は前年同月比4.3%から同4.4%に小幅に上昇しました。インフレ率の低さは、間もなく利下げが行われるという当社の見方を裏付ける可能性があります。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年11月14日現在**）。チャートは米国企業の決算データを示す。

<sup>1</sup>分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **14 November 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **14 November 2025**

Doc ID: **4992584**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5007582)